

2024年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 定時株主総会開催予定日 2024年7月25日 配当支払開始予定日 2024年7月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年4月期 | 53,037 | - | 5,887 | - | 5,756 | - | 3,566 | - |
| 2023年4月期 | 46,771 | 8.6 | 4,007 | 26.6 | 3,707 | 28.8 | 1,792 | 116.5 |

(注) 包括利益 2024年4月期 4,709百万円 (-%) 2023年4月期 2,604百万円 (65.9%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年4月期 | 178.58 | 176.74 | 35.9 | 15.5 | 11.1 |
| 2023年4月期 | 95.07 | 94.31 | 23.7 | 10.4 | 8.6 |

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 2百万円 2023年4月期 △1百万円

(注) 当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しているため、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年4月期 | 38,183 | 15,196 | 30.5 | 582.26 |
| 2023年4月期 | 35,926 | 11,032 | 22.9 | 412.94 |

(参考) 自己資本 2024年4月期 11,628百万円 2023年4月期 8,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年4月期 | 4,225 | △1,085 | △2,720 | 18,722 |
| 2023年4月期 | 3,322 | △644 | △2,110 | 18,305 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年4月期 | - | 0.00 | - | 8.00 | 8.00 | 159 | 8.4 | 2.1 |
| 2024年4月期 | - | 0.00 | - | 27.00 | 27.00 | 539 | 15.1 | 5.4 |
| 2025年4月期(予想) | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 現時点において2025年4月期の配当予想については未定であります。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|---|-------|---|-------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 54,000 | - | 5,700 | - | 5,500 | - | 3,000 | - | 150.24 |

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、2024年4月期において、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しているため、2024年4月期は決算期変更の経過期間となることから、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名）、除外 — （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年4月期 | 23,414,000株 | 2023年4月期 | 23,414,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年4月期 | 3,441,941株 | 2023年4月期 | 3,453,741株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年4月期 | 19,968,319株 | 2023年4月期 | 18,849,604株 |

（参考）個別業績の概要

2024年4月期の個別業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年4月期 | 9,194 | △1.0 | 818 | 51.3 | 823 | 60.7 | 794 | 454.1 |
| 2023年4月期 | 9,285 | 6.0 | 541 | △4.3 | 512 | △36.9 | 143 | △43.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 |
|----------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年4月期 | 39.80 | 39.39 |
| 2023年4月期 | 7.61 | 7.55 |

（2）個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|---|-------|------|--------|---|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年4月期 | 25,066 | | 8,259 | 32.6 | | | 408.72 |
| 2023年4月期 | 26,068 | | 7,439 | 28.3 | | | 369.61 |

（参考）自己資本 2024年4月期 8,163百万円 2023年4月期 7,377百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、固定網サービスの売上減はあったもののモバイルサービスの利用増などにより営業利益が増加したことなどから、前事業年度と当事業年度の経常利益及び当期純利益の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・ 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 決算説明会内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 6 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 6 |
| (4) 今後の見通し | 7 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (セグメント情報) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、連結子会社である株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」）及びその子会社は、決算日を3月31日から当社の連結決算日と同じ4月30日に変更しました。そのため、当連結会計年度における当該連結子会社は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

決算期変更の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

経営成績等の概況において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりです。

| 使用名称 | 正式名称 | 説明 |
|----------------|-------------------------------------|--|
| 5G | 5th Generation | 第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ |
| web 3 | web 3 | 巨大プラットフォームを介さずに、ユーザー同士で直接データやコンテンツ等のやり取りができる分散型の次世代インターネットの概念 |
| クラウド | Cloud Computing | ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称 |
| MVNO | Mobile Virtual Network Operator | 仮想移動体通信事業者 |
| IoT | Internet of Things | モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み |
| MVNE | Mobile Virtual Network Enabler | MVNOの支援事業者 |
| メタバース | Metaverse | インターネットを介して利用する仮想空間 |
| AI | Artificial Intelligence | 計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術 |
| TONE Care | TONE Care | TONE Laboによる実証実験プロジェクトの一つ 健康不安に関する相談、子どものスマホ使いすぎ相談など、迅速にリモートで様々な健康相談を行えるオンラインサービス |
| TONE Coin | TONE Coin | TONE Laboによる実証実験プロジェクトの一つ スマートフォンの充電中に、プログラムを自動起動するだけで、独自ポイント「TONE Coin」が貯まるモバイルブロックチェーンのシーリング報酬によるポイントシステム |
| LLM | Large Language Models (大規模言語モデル) | 大量のデータとディープラーニング（深層学習）技術によって構築された言語モデル 言語モデルは文章や単語の出現確率を用いてモデル化したものであり、文章作成などの自然言語処理で用いられる |
| DX | Digital Transformation | データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること |
| 1st Party Data | 1st Party Data | 第三者を経由せず、企業が自社で収集したデータ |
| NFT | Non-Fungible Token | デジタルコンテンツが本物か否か、制作者は誰か、所有権は誰かといったことを明確にできる技術 |

当連結会計年度における報告セグメントは下記のとおりです。

| 報告セグメント名 | 主なサービス |
|--------------------|--|
| 5Gインフラ支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ISP向け事業支援サービス ・MVNO向け事業支援（MVNE）サービス ・法人向けクラウドサービス |
| 5G生活様式支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・個人向けモバイル通信関連サービス ・個人向けインターネット接続関連サービス ・集合住宅向けインターネット接続関連サービス ・社宅管理代行サービス |
| 企業・クリエイター5G DX支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットマーケティング関連サービス ・アドテクノロジー関連サービス |

① 経営の方針・戦略等

当社グループは、「Being The NET Frontier！（Internetをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念を掲げ、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、主に法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを提供しています。

そして、2021年から2030年の10ヵ年計画による企業経営を推進しており、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2024』での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けて事業を展開してきた結果、各報告セグメントにおける事業進捗が順調に推移し、売上高530億円、営業利益58億円を超える着地となりました。

今後も引き続き、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考える、モバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域にフォーカスをあてて経営資源を投下していくことで、「5G/web3時代のPlatform Maker」として“指数関数的に成長する技術”による事業の拡大を目指してまいります。

② 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和を背景に、個人消費の拡大や海外からの渡航者の増加等、社会経済活動に緩やかな持ち直しの動きはみられるものの、世界情勢に対する様々な懸念等による資源エネルギーの高騰や物価の上昇、また金利や為替の変動による影響が継続しており、先行き不透明な状況が続いています。

そのような環境の中、当社グループが事業を行う情報通信市場では、テレワークの常態化やクラウド利用の拡大、自宅でのネット動画・ゲームをはじめとしたリッチコンテンツ、SNSの利用増加等によるインターネットサービスへのニーズの高まりに加え、モバイル回線網を介したインターネットサービスの利用者も増加し、通信トラフィックの上昇を主要因とした通信の品質や速度の向上、サイバーセキュリティの対応など、信頼性の高いネットワーク及びシステムの安定運用の重要性が増していくと予想されます。

集合住宅向けインターネットサービス市場においては、新築物件へのインターネット設備の標準化に加え、オートロックや防犯カメラ等のセキュリティ関連設備の導入が進んでおり、通信回線を介した安心・安全な住まいの需要は堅調に推移すると見込まれています。また、既存物件においても入居者の多様化するニーズやライフスタイルに合った改修や、需要の高いインターネット設備の導入等、物件の快適性を重視し、資産価値の向上を図る動きが進んでいます。

インターネットマーケティング市場においては、急速なデジタル化とモバイル技術の進展により拡大が続いており、特にソーシャルメディア広告とインフルエンサーマーケティングが成長を牽引しております。動画コンテンツとeコマースの統合が進み、顧客体験の最適化を重要視したアプローチ手法や新たなサービス分野の出現、事業参入者の増加など競争が激化しており、差別化の必要性が増しています。

③ 当社グループの業績

報告セグメント別の業績は、次のとおりです。

(1) 5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、自宅でのオンライン動画の視聴やゲームをはじめとしたリッチコンテンツ及びSNSの利用等の増加、テレワークや在宅学習の普及などに伴うオンライン形式の会議や学習の一般化により、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続しており、それによって回線利用量が増えることでネットワーク原価は高止まり基調が続いています。

モバイル回線網においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いていますが、IoTやインバウンド向けの利用が増加する見込みであるなど、モバイル市場全体としての成長は継続しており、今後も拡大していくと捉えています。

このような状況のもと、5Gインフラ支援事業セグメントにおいては、MVNEとしてのMVNO向け支援事業の事業規模が順調に拡大した結果、売上高は9,932,193千円（前連結会計年度比4.7%増）、セグメント利益は1,506,187千円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

(2) 5G生活様式支援事業

「5Gインフラ支援事業」で説明したとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）につきましては、建物の資産価値及び入居率の向上を目的とした高速ブロードバンド環境が標準化しつつあることに加え、テレワークやオンライン学習、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その市場規模は今後も着実に成長していくものと考えられます。そのような事業環境を踏まえ、より高速なインターネット接続サービスや多目的施設へのインターネット接続サービス、戸建賃貸住宅向けのサービス、防犯カメラ等のセキュリティ関連サービスなど提供範囲を拡大しました。

また、この5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）を提供するギガプライズは、株式会社 Secual、株式会社アドインテと共同で高精度の人流解析機能を搭載した次世代街灯『Secual Smart Pole』を「都立明治公園」に導入するといった、ネットワーク技術を活かして自治体の課題解決に向けた取組みへの支援や、大東建託株式会社と共同で、高速インターネット接続サービスやクラウド型防犯カメラなどのソリューションサービスを導入した高付加価値賃貸住宅を開発し、時代のニーズに沿った住環境構築への取り組みを行いました。

そして、先進テクノロジーを活用した5G/web3時代の新たな住まいや暮らし方を提案するコミュニティタウン「LIVINGTOWN みなとみらい」においては、当社グループ、アルプスアルパイン株式会社、NECネットエスアイ株式会社との技術連携によりLocal 5G SA環境を構築し、各エリアに設置する設備やモデルハウス内へのIoT機器等を通して、住宅、仕事、モビリティ分野において、スマートホームやスマートタウンを実感できる体験型の検証「LIVE! LIVINGTOWN」をスタートします。

この他、ギガプライズはEV充電インフラ事業「テラチャージ」を展開するTerra Charge株式会社と業務提携を開始し、管理会社やオーナーへのEV充電インフラの提供を通して、物件価値向上のサポートやEVを所有する入居者の利便性・満足度の向上に貢献していきます。

5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス）では、当社グループが提供する独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」において、5G/web3/メタバース時代の到来を見据えたサービスの提供を行っています。そして、様々な社会問題の解決にも取り組んでおり、独自サービスとして、AIで家族を見守る「TONEあんしんAI」を搭載した家族向け見守りサービス「TONEファミリー」の展開や世界的に危惧されているネット依存という社会問題の解決を視野に入れた次世代オンライン健康相談サービス「TONE Care」において「スマホ使いすぎ」に関する専門相談も行っています。

また、ユーザー協力型実証実験プロジェクト「TONE Labo」の参加者に提供しているモバイルレイヤ1ブロックチェーン「TONE Chain」の運用によって貯まる独自ポイント「TONE Coin」については、「トーンモバイル」の利用料金への充当を開始しました。

さらに、「トーンモバイル」で培った技術やサービスを、IoTを始めとした他分野へ展開していく「TONE IN」戦略を開始しました。その第一弾として「トーンモバイル」が利用できる対象端末を拡張し、ドコモ取扱いのAndroid/iPhone端末、94機種以上において専用SIMを挿入するだけで「トーンモバイル」が使えるようになりました。

そして新たに、スマートフォン上で動作する「エッジ型LLMによる生成AIシステム」である「freebit Edge LLM」を開発しました。今後「TONEファミリー」と連携させることで、AIがお子様のSNS利用の危険度を判断（※）するサービスを展開していく予定です。

※AIが危険度を判断

「freebit Edge LLM」による判定はあくまでAIが独自に算出したものであり、危険度やその判定の正確性、判定結果等を保証するものではありません。AIの判定結果には、学習データに基づくバイアスやハルシネーション等の可能性があります。

このような状況のもと、5G生活様式支援事業セグメントにおいては、主に5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）におけるサービス提供戸数が順調に推移した結果、売上高は26,612,422千円（前連結会計年度比14.4%増）、セグメント利益は3,319,271千円（前連結会計年度比62.8%増）となりました。

(3) 企業・クリエイター5G DX支援事業

株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）が展開するインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い行動制限が緩和されたことで経済活動が正常化へと向かい始め、広告需要も増加しました。そのような環境の中、これまで培ってきたインターネットマーケティングのノウハウを活かし、インターネットマーケティング関連事業のDX推進に努め、1st Party Dataを活用したデジタルマーケティング支援ツール「Beyocon（ビヨコン）」においては、Microsoft Advertisingへのコンバージョンデータインポート機能への対応を開始し、利便性が向上しました。

そして、中期的な成長のための新規事業への取り組みも進めており、クリエイターが大手プラットフォームを介さず自ら情報発信し、その価値を最大化するクリエイター向けプラットフォーム「StandAlone」によるクリエイターエコノミー（クリエイターが自らのスキルによって収益化をおこなう経済圏）の拡大やクリエイターのためのNFT発行支援サービスの提供を強化しました。

このような状況のもと、企業・クリエイター5G DX支援事業セグメントにおいては、アフィリエイトサービスの顧客獲得が好調に推移した結果、売上高は19,278,245千円（前連結会計年度比14.4%増）、セグメント利益は1,104,452千円（前連結会計年度比82.7%増）となりました。

以上の結果、売上高は53,037,592千円（前連結会計年度比13.4%増）、営業利益は5,887,702千円（前連結会計年度比46.9%増）、経常利益は5,756,351千円（前連結会計年度比55.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,566,009千円（前連結会計年度比99.0%増）となりました。

(参考1)

前連結会計年度と決算期変更に伴う影響額を除いた12ヶ月間で比較した売上高

(単位：千円)

| セグメント名 | 2023年4月期 | (参考) 2024年4月期 | 増減 | 増減率 (%) |
|--------------------|------------|------------------|-----------|---------|
| 5Gインフラ支援事業 | 9,489,228 | 9,932,193 | 442,965 | 4.7 |
| 5G生活様式支援事業 | 23,261,191 | 24,880,991 | 1,619,800 | 7.0 |
| 企業・クリエイター5G DX支援事業 | 16,849,059 | 19,278,245 | 2,429,185 | 14.4 |
| 調整額 | △2,827,962 | △2,785,268 | 42,694 | — |
| 合計 | 46,771,516 | 51,306,161 | 4,534,645 | 9.7 |

(注) 2024年4月期については、売上高比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

(参考2)

前連結会計年度と決算期変更に伴う影響額を除いた12ヶ月間で比較した営業利益（戦略投資（一時的な投資）を除く）

(単位：千円)

| セグメント名 | (参考) 2023年4月期 | (参考) 2024年4月期 | 増減 | 増減率 (%) |
|--------------------|------------------|------------------|-----------|---------|
| 5Gインフラ支援事業 | 1,679,079 | 1,807,419 | 128,339 | 7.6 |
| 5G生活様式支援事業 | 2,809,209 | 3,446,054 | 636,844 | 22.7 |
| 企業・クリエイター5G DX支援事業 | 818,069 | 1,240,524 | 422,454 | 51.6 |
| その他 | △16,540 | △20,753 | △4,213 | — |
| 調整額 | 1,803 | △21,455 | △23,258 | — |
| 合計 | 5,291,622 | 6,451,787 | 1,160,164 | 21.9 |

(注) 2023年4月期、2024年4月期とも、営業利益比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

| 区分 | 売上高 | セグメント利益 又は損失 (△) |
|--------------------|------------|---------------------|
| 5Gインフラ支援事業 | 9,932,193 | 1,506,187 |
| 5G生活様式支援事業 | 26,612,422 | 3,319,271 |
| 企業・クリエイター5G DX支援事業 | 19,278,245 | 1,104,452 |
| その他 | — | △20,753 |
| 調整額 | △2,785,268 | △21,455 |
| 合計 | 53,037,592 | 5,887,702 |

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：千円)

| | 2023年4月期 (A) (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日) | 2024年4月期 (B) (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) | 差異 (B-A) | 対前年度 増減率 (%) |
|-----------------|---|---|-----------|--------------------|
| 売上高 | 46,771,516 | 53,037,592 | 6,266,075 | 13.4 |
| 売上総利益 | 13,327,292 | 15,386,361 | 2,059,069 | 15.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,319,736 | 9,498,658 | 178,922 | 1.9 |
| 営業利益 | 4,007,556 | 5,887,702 | 1,880,146 | 46.9 |
| 経常利益 | 3,707,329 | 5,756,351 | 2,049,022 | 55.3 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,792,049 | 3,566,009 | 1,773,959 | 99.0 |

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比2,257,102千円増加の38,183,589千円となりました。

これは主として、商品及び製品が255,244千円及びリース資産（有形）が285,904千円減少したものの、現金及び預金が416,603千円、リース債権及びリース投資資産が531,377千円、原材料及び貯蔵品が734,690千円、貸貸資産が912,805千円及び繰延税金資産が234,875千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比1,907,371千円減少の22,986,762千円となりました。

これは主として、1年内返済予定の長期借入金が455,821千円及び未払法人税等が423,582千円増加したものの、1年内償還予定の社債が300,000千円、未払金が663,280千円、長期借入金が1,454,898千円及びリース債務（固定）が364,683千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末比4,164,474千円増加の15,196,827千円となり、この結果、自己資本比率は30.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は18,722,373千円となり、前連結会計年度末比で416,603千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,225,973千円の増加（前連結会計年度は3,322,201千円の増加）となりました。これは主に、未払金の減少が653,947千円及び法人税等の支払額が1,223,299千円あったものの、税金等調整前当期純利益が5,877,587千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,085,370千円の減少（前連結会計年度は644,624千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,116,678千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,720,485千円の減少（前連結会計年度は2,110,714千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3,800,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が4,799,077千円、社債の償還による支出が300,000千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が390,804千円及びリース債務の返済による支出が802,942千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2021年から2030年の10ヵ年計画の第一弾であった中期経営計画『SiLK VISION 2024』は順調に進捗し、「5G/web 3時代のプラットフォームメーカー」としての事業拡大に向けたセットアップが完了しました。

第二弾となる中期経営計画『SiLK VISION 2027』においては、既存事業の継続的成長に加え、M&Aや業務提携を通じて戦略的ポートフォリオの拡充を図っていきます。また、5G/web 3領域の事業については、“社会実装”段階と位置付け、「トーンモバイル」で培った技術やサービスを、IoTを始めとした他分野へ展開していく「TONE IN」戦略の拡大や、医療・ヘルスケア領域での「医療DX」と「Trusted Web構想」の概念設計に基づくサービスの構築などを企図していきます。そして、IoTをはじめとする次世代通信（5G）と、当社が有するブロックチェーン技術や先進テクノロジーを活用することで、5G/web 3時代における各種社会課題の解決に向けた取り組みをグループの総力をあげて推進していきます。

今後も引き続き、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考えるモバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域に経営資源を集中投下し、「5G/web 3時代のプラットフォームメーカー」として、“指数関数的に成長する技術”を活用した事業の拡大を目指していきます。

次期中期経営計画『SiLK VISION 2027』の初年度となる2025年4月期につきましては、継続した収益の拡大を図りつつ、上記戦略の実行に向けた取組みを進めていきます。

以上により、2025年4月期の連結業績見通しを売上高540億円、営業利益57億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円といたしました。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年4月30日) | 当連結会計年度 (2024年4月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,305,769 | 18,722,373 |
| 受取手形 | 173,106 | 132,810 |
| 売掛金 | 8,192,709 | 8,349,738 |
| 契約資産 | 29,446 | 23,525 |
| リース債権及びリース投資資産 | 394,925 | 926,302 |
| 商品及び製品 | 338,698 | 83,453 |
| 仕掛品 | 251,623 | 195,266 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,248,072 | 1,982,762 |
| 前払費用 | 468,303 | 573,202 |
| 未収入金 | 572,895 | 471,028 |
| その他 | 731,764 | 410,840 |
| 貸倒引当金 | △66,882 | △53,727 |
| 流動資産合計 | 30,640,431 | 31,817,576 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 435,582 | 341,196 |
| 土地 | 177,670 | 162,135 |
| 賃貸資産(純額) | 265,780 | 1,178,585 |
| リース資産(純額) | 1,101,285 | 815,380 |
| 建設仮勘定 | 333,535 | 402,144 |
| その他(純額) | 161,971 | 138,081 |
| 有形固定資産合計 | 2,475,825 | 3,037,524 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 37,149 | 2,406 |
| ソフトウェア | 171,899 | 248,223 |
| ソフトウェア仮勘定 | 162,227 | 312,661 |
| その他 | 17,994 | 21,841 |
| 無形固定資産合計 | 389,271 | 585,132 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 949,050 | 989,025 |
| 長期貸付金 | 1,496,914 | 1,496,914 |
| 繰延税金資産 | 864,239 | 1,099,115 |
| 差入保証金 | 480,969 | 482,037 |
| その他 | 365,133 | 407,869 |
| 貸倒引当金 | △1,735,348 | △1,731,604 |
| 投資その他の資産合計 | 2,420,958 | 2,743,356 |
| 固定資産合計 | 5,286,055 | 6,366,013 |
| 資産合計 | 35,926,487 | 38,183,589 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年4月30日) | 当連結会計年度 (2024年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 256,361 | 352,019 |
| 短期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 300,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,492,962 | 4,948,783 |
| リース債務 | 741,035 | 557,414 |
| 未払金 | 5,936,200 | 5,272,919 |
| 未払法人税等 | 708,358 | 1,131,940 |
| 契約負債 | 579,468 | 461,862 |
| 賞与引当金 | 150,092 | 259,526 |
| その他の引当金 | 48,455 | 102,098 |
| その他 | 851,012 | 763,303 |
| 流動負債合計 | 14,363,947 | 14,149,868 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,084,282 | 7,629,384 |
| リース債務 | 1,073,433 | 708,750 |
| 役員退職慰労引当金 | 60,527 | 60,527 |
| 退職給付に係る負債 | 57,300 | 66,206 |
| その他 | 254,643 | 372,025 |
| 固定負債合計 | 10,530,186 | 8,836,893 |
| 負債合計 | 24,894,134 | 22,986,762 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,514,185 | 4,514,185 |
| 資本剰余金 | 1,645,027 | 1,496,844 |
| 利益剰余金 | 5,286,747 | 8,693,075 |
| 自己株式 | △3,251,237 | △3,240,129 |
| 株主資本合計 | 8,194,722 | 11,463,975 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54,227 | 174,924 |
| 為替換算調整勘定 | △6,500 | △10,015 |
| その他の包括利益累計額合計 | 47,726 | 164,909 |
| 株式引受権 | 75,185 | 133,359 |
| 新株予約権 | 780 | 780 |
| 非支配株主持分 | 2,713,938 | 3,433,802 |
| 純資産合計 | 11,032,352 | 15,196,827 |
| 負債純資産合計 | 35,926,487 | 38,183,589 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 46,771,516 | 53,037,592 |
| 売上原価 | 33,444,223 | 37,651,230 |
| 売上総利益 | 13,327,292 | 15,386,361 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,319,736 | 9,498,658 |
| 営業利益 | 4,007,556 | 5,887,702 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 742 | 1,459 |
| 持分法による投資利益 | — | 2,223 |
| 為替差益 | 5,742 | 21,799 |
| 投資有価証券売却益 | — | 13,634 |
| 違約金収入 | 11,015 | 22,031 |
| その他 | 14,458 | 24,043 |
| 営業外収益合計 | 31,959 | 85,191 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 113,717 | 99,397 |
| 持分法による投資損失 | 1,922 | — |
| 支払手数料 | 137,070 | 18,021 |
| 投資有価証券評価損 | 21,649 | 53,044 |
| 訴訟関連費用 | 39,207 | 26,465 |
| その他 | 18,618 | 19,613 |
| 営業外費用合計 | 332,186 | 216,542 |
| 経常利益 | 3,707,329 | 5,756,351 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 6,440 |
| 投資有価証券売却益 | — | 172,799 |
| 関係会社株式売却益 | — | 86,462 |
| 事業譲渡益 | — | 4,000 |
| 損害補償損失引当金戻入額 | 21,315 | — |
| 特別利益合計 | 21,315 | 269,702 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 36,898 | 141,123 |
| 固定資産除売却損 | 1,357 | 3,127 |
| 投資有価証券評価損 | 212,452 | — |
| 関係会社株式評価損 | — | 4,216 |
| 通信設備除却費用負担金 | 35,330 | — |
| 特別損失合計 | 286,038 | 148,466 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,442,606 | 5,877,587 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,187,318 | 1,570,185 |
| 法人税等調整額 | △325,461 | △285,323 |
| 法人税等合計 | 861,856 | 1,284,861 |
| 当期純利益 | 2,580,749 | 4,592,726 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 788,699 | 1,026,716 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,792,049 | 3,566,009 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,580,749 | 4,592,726 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,242 | 120,696 |
| 為替換算調整勘定 | △2,347 | △3,514 |
| その他の包括利益合計 | 23,894 | 117,182 |
| 包括利益 | 2,604,644 | 4,709,909 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,815,519 | 3,683,192 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 789,124 | 1,026,716 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|------------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,514,185 | 3,050,292 | 3,635,697 | △4,343,431 | 6,856,743 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △141,000 | | △141,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,792,049 | | 1,792,049 |
| 自己株式の取得 | | | | △74 | △74 |
| 自己株式の処分 | | 397,441 | | 1,073,158 | 1,470,600 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △1,800,406 | | | △1,800,406 |
| 譲渡制限付株式報酬 | | △2,299 | | 19,109 | 16,809 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △1,405,264 | 1,651,049 | 1,092,193 | 1,337,978 |
| 当期末残高 | 4,514,185 | 1,645,027 | 5,286,747 | △3,251,237 | 8,194,722 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 株式引受権 | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|--------|-------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | | |
| 当期首残高 | 27,985 | △3,728 | 24,256 | 50,755 | 780 | 4,106,671 | 11,039,207 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △141,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,792,049 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △74 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 1,470,600 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | △1,800,406 |
| 譲渡制限付株式報酬 | | | | | | | 16,809 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 26,242 | △2,772 | 23,469 | 24,430 | — | △1,392,733 | △1,344,833 |
| 当期変動額合計 | 26,242 | △2,772 | 23,469 | 24,430 | — | △1,392,733 | △6,854 |
| 当期末残高 | 54,227 | △6,500 | 47,726 | 75,185 | 780 | 2,713,938 | 11,032,352 |

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,514,185 | 1,645,027 | 5,286,747 | △3,251,237 | 8,194,722 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △159,682 | | △159,682 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,566,009 | | 3,566,009 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △151,053 | | | △151,053 |
| 譲渡制限付株式報酬 | | 2,870 | | 11,108 | 13,978 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △148,182 | 3,406,327 | 11,108 | 3,269,253 |
| 当期末残高 | 4,514,185 | 1,496,844 | 8,693,075 | △3,240,129 | 11,463,975 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 株式引受権 | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|---------|-------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | | |
| 当期首残高 | 54,227 | △6,500 | 47,726 | 75,185 | 780 | 2,713,938 | 11,032,352 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △159,682 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 3,566,009 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | △151,053 |
| 譲渡制限付株式報酬 | | | | | | | 13,978 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 120,696 | △3,514 | 117,182 | 58,174 | — | 719,864 | 895,221 |
| 当期変動額合計 | 120,696 | △3,514 | 117,182 | 58,174 | — | 719,864 | 4,164,474 |
| 当期末残高 | 174,924 | △10,015 | 164,909 | 133,359 | 780 | 3,433,802 | 15,196,827 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,442,606 | 5,877,587 |
| 減価償却費 | 890,517 | 753,606 |
| 減損損失 | 36,898 | 141,123 |
| のれん償却額 | 37,437 | 13,743 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △16,843 | △16,898 |
| 受取利息及び受取配当金 | △742 | △1,459 |
| 支払利息及び社債利息 | 113,717 | 99,397 |
| 為替差損益 (△は益) | 83 | △217 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 1,922 | △2,223 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 234,101 | 53,044 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △186,434 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | △86,462 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △364,427 | △116,732 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △208,045 | △423,088 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △42,911 | 72,646 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 430,911 | △315,885 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 98,889 | △653,947 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △84,869 | 59,486 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | 31,727 | 124,889 |
| その他 | 32,481 | 62,886 |
| 小計 | 4,633,458 | 5,455,061 |
| 利息及び配当金の受取額 | 744 | 2,500 |
| 利息の支払額 | △114,072 | △100,118 |
| 法人税等の支払額 | △1,304,354 | △1,223,299 |
| 法人税等の還付額 | 106,425 | 91,830 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,322,201 | 4,225,973 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △558,484 | △1,116,678 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △110,614 | △303,417 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 17,788 | 240,143 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 112,500 |
| その他 | 6,687 | △17,917 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △644,624 | △1,085,370 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 5,800,000 | 3,800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,185,960 | △4,799,077 |
| 社債の償還による支出 | △200,000 | △300,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 1,470,600 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △74 | — |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △3,932,017 | △390,804 |
| 配当金の支払額 | △140,878 | △159,156 |
| リース債務の返済による支出 | △870,005 | △802,942 |
| その他 | △52,378 | △68,504 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,110,714 | △2,720,485 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,350 | △3,513 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 564,513 | 416,603 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,741,256 | 18,305,769 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 18,305,769 | 18,722,373 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ギガプライズ、株式会社ギガテック、株式会社ソフト・ボランチ及び株式会社LTMは、決算日を3月31日から4月30日に変更し連結決算日と同一となっております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度における当該連結子会社の会計期間は13ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該連結子会社の2023年4月1日から2023年4月30日までの売上高は1,731,430千円、営業利益は398,106千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は395,372千円であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

賃貸資産の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「建物及び構築物」、「土地」並びに「その他」（それぞれ前連結会計年度146,641千円、118,434千円、704千円であり、合計で265,780千円）に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社LTMの複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」が完成したこと及び連結子会社である株式会社ギガプライズの東京都練馬区の共同住宅完成により、有形固定資産のうち、テナント運営サービス及び不動産賃貸サービスにおいて使用している資産の金額的重要性が増したことから、これらのサービスで使用する資産を集約して表示することが連結貸借対照表の適切な表示となると判断し、当連結会計年度から、「賃貸資産」（当連結会計年度1,178,585千円）として表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「5Gインフラ支援事業」、「5G生活様式支援事業」及び「企業・クリエイター5G DX支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「5Gインフラ支援事業」は、ISP向け事業支援サービス、MVNO向け事業支援(MVNE)サービス及び法人向けクラウドサービスを提供しております。「5G生活様式支援事業」は、個人向けモバイル通信関連サービス、個人向けインターネット接続関連サービス、集合住宅向けインターネット接続関連サービス及び社宅管理代行サービスを提供しております。「企業・クリエイター5G DX支援事業」は、インターネットマーケティング関連サービス及びアドテクノロジー関連サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------|------------|
| | 5Gインフラ 支援事業 | 5G生活様式 支援事業 | 企業・クリエイ ター5G DX 支援事業 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,156,127 | 23,117,078 | 16,498,310 | — | 46,771,516 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 2,333,101 | 144,113 | 350,748 | — | 2,827,962 |
| 計 | 9,489,228 | 23,261,191 | 16,849,059 | — | 49,599,479 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,378,392 | 2,039,485 | 604,414 | △16,540 | 4,005,752 |
| セグメント資産 | 3,484,706 | 10,813,505 | 3,742,398 | 425,660 | 18,466,270 |

(単位：千円)

| | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | |
| 外部顧客への売上高 | — | 46,771,516 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | △2,827,962 | — |
| 計 | △2,827,962 | 46,771,516 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,803 | 4,007,556 |
| セグメント資産 | 17,460,216 | 35,926,487 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,803千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額17,460,216千円には、現金及び預金18,305,769千円及びその他の連結調整額△845,553千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------|------------|
| | 5Gインフラ 支援事業 | 5G生活様式 支援事業 | 企業・クリエイ ター5G DX 支援事業 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,732,335 | 26,489,538 | 18,815,717 | — | 53,037,592 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 2,199,858 | 122,883 | 462,527 | — | 2,785,268 |
| 計 | 9,932,193 | 26,612,422 | 19,278,245 | — | 55,822,860 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,506,187 | 3,319,271 | 1,104,452 | △20,753 | 5,909,158 |
| セグメント資産 | 4,238,523 | 11,767,674 | 3,965,921 | 346,721 | 20,318,840 |

(単位:千円)

| | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | |
| 外部顧客への売上高 | — | 53,037,592 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | △2,785,268 | — |
| 計 | △2,785,268 | 53,037,592 |
| セグメント利益又は損失(△) | △21,455 | 5,887,702 |
| セグメント資産 | 17,864,749 | 38,183,589 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額21,455千円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額17,864,749千円には、現金及び預金18,722,373千円及びその他の連結調整額△857,624千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 412.94 円 | 582.26 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 95.07 円 | 178.58 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 94.31 円 | 176.74 円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 1,792,049 | 3,566,009 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 1,792,049 | 3,566,009 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,849,604 | 19,968,319 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 普通株式増加数(株) | 151,991 | 207,983 |
| (うち新株予約権(株)) | (2,841) | (20,283) |
| (うち事後交付型譲渡制限付株式報酬 (株)) | (149,150) | (187,700) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。